

## リサーチ・メモ

# 特別区・道府県庁所在都市の2015年以降30年間の人口増減見通し について—東京都区部への集中が顕著—

2019年2月28日

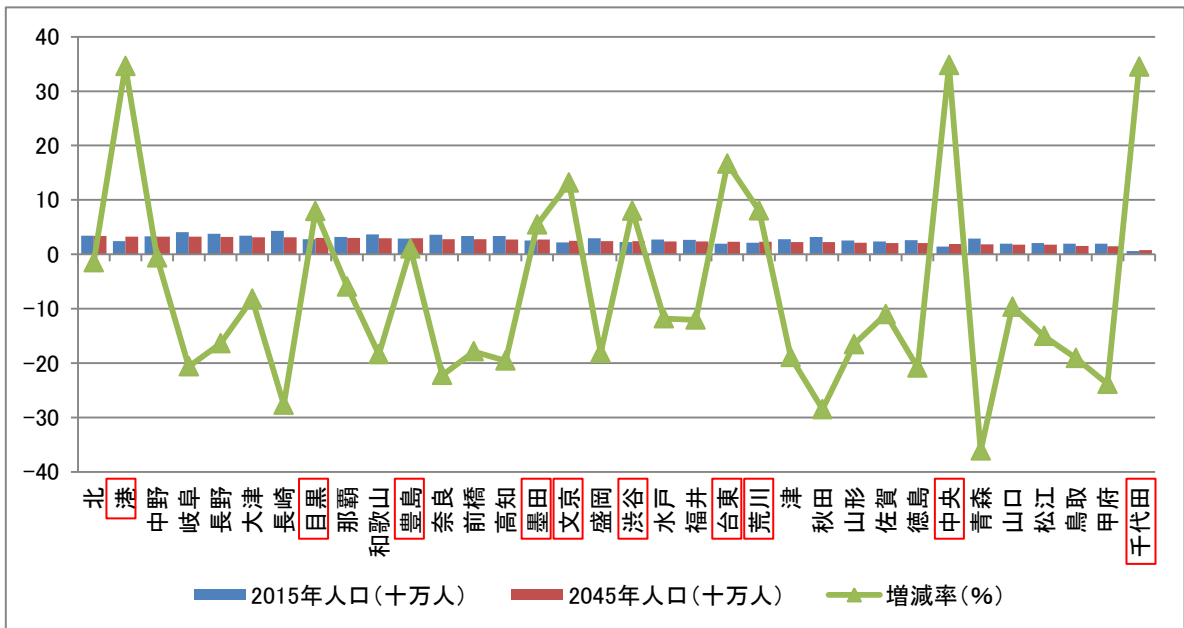
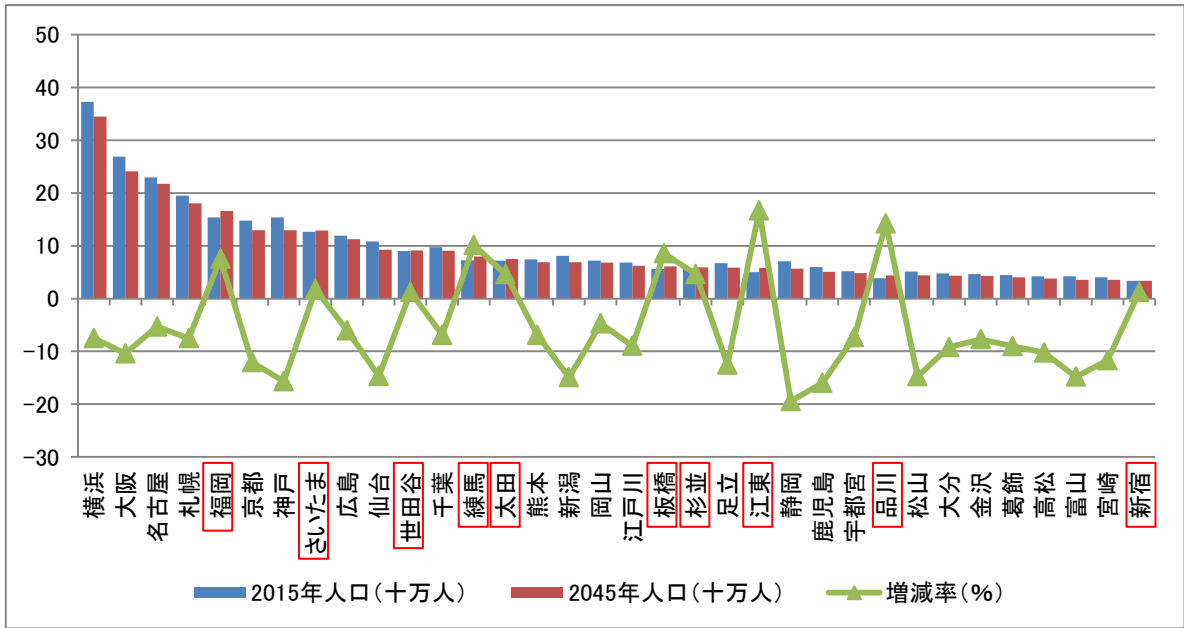
表記については、国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来人口」として2018年3月に市町村ごとのデータを公表している。今回は、都道府県ベースでは東京都を除くすべての道府県が人口減少になると見込まれる中で、個別の特別区と県庁所在地の人口増減動向はどうなりそうかをフォローしてみた。都道府県の中では県庁所在都市は比較的人口集中度が高まると見込まれるが、実際の増減数と増減率を2045年段階の人口の絶対数が大きいと見込まれる都市の順(23区のほか譜久島市を除く68市)に並べて比較したものが図表である。

特徴の第一は、やはり東京都区部の増加が目立ち、23区中、江戸川、足立、葛飾、北の4区を除く19区が増加になっている。特に港、中央、千代田の都心3区が30%を超える伸び率になっていることである。

次に、特別区以外の県庁所在都市の中で絶対数の増加が見込まれるのは福岡市(11.6万人7.5%)、さいたま市(2.2万人1.7%)のみであった。

逆に30年間で20%以上の人口減少が見込まれる県庁所在都市は、減少率の大きい順に、青森市(△36.1%)、秋田市(△28.5%)、長崎市(△27.7%)、甲府市(△23.8%)、奈良市(△22.2%)、徳島市(△20.8%)、岐阜市(△20.6%)であった。これに近い大きな人口減少が予想されているのが、高知市(△19.6%)、静岡市(△19.4%)、鳥取市(△19.1%)、津市(△19.0%)であった。減少の大きい県庁所在地は東北、四国、九州に限らず、大都市圏周辺の県庁所在地にも広く分布していることがわかる。

(図表) 特別区・道府県庁所在都市の人口増減見通し (2015年→2045年、単位；十万人、%)



(注) 1. 国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来人口」(2018年3月)による。  
 2. 福島市は将来推計に含まれていない。

(荒井 俊行)